

 AIFUL CORPORATION

アイフル通信

2008.4.1 ▶ 2008.9.30 第32期 第2四半期報告

すべてはお客様のために



アイフル株式会社

証券コード：8515

Vol.25

December 2008

誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る

アイフルグループの経営理念「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」は、企業の社会的責任を誠実に果たし全てのステークホルダーから信頼されることと同義であり、私たちは経営理念の具現化がまさにCSRの実践であると考えております。



真に信頼される企業を目指して、新生アイフルはお約束いたします。

目次

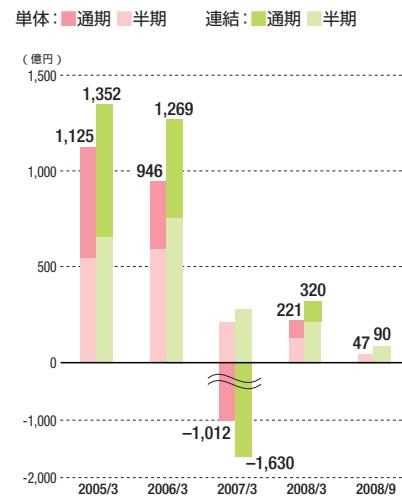
決算ハイライト	1	四半期単体財務諸表(アイフル)	12
トップメッセージ	2	四半期単体財務諸表(ライフ)	13
アイフルグループのCSRへの取り組み	5	Topics	14
特集	6	アンケート報告	15
事業活動概況報告	8	会社情報	16
四半期連結財務諸表	10	株式情報	17

Financial Highlight 決算ハイライト

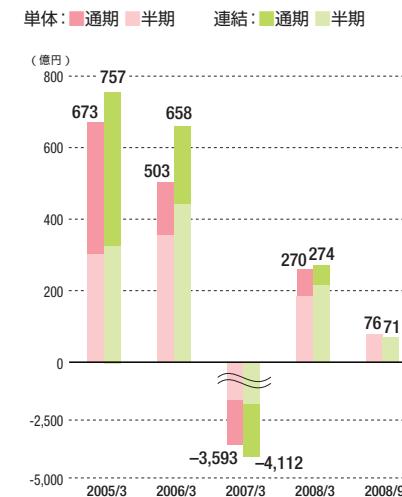
営業収益



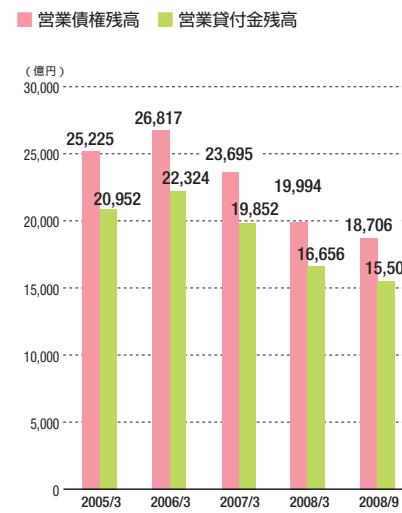
経常利益



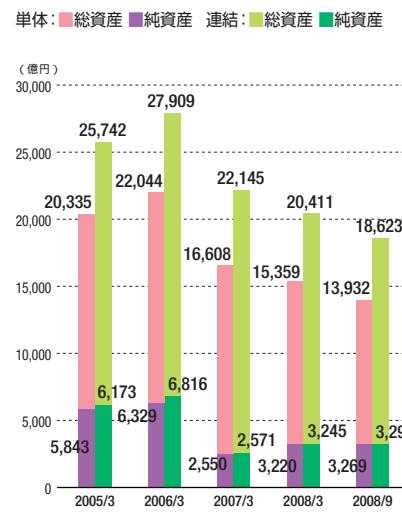
純利益



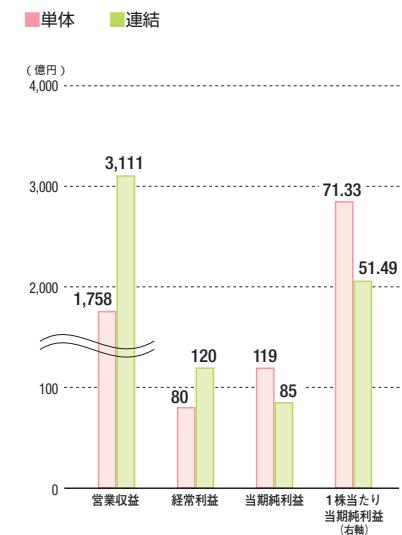
連結営業債権残高・営業貸付金残高



総資産・純資産



通期業績予想



事業の「選択と集中」を基本スタンスに、ROA1.5%以上を確保できる企業体質へ改善を図ります。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

アイフルグループの2009年3月期第2四半期の事業を報告するにあたり、ご挨拶申し上げます。

事業環境および経営業績について

第2四半期における日本経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融市場の混乱により、先行き経済に不透明感が強まっております。また、原材料価格の高騰による物価の上昇などにより個人消費の落ち込みが続き、景気は減速傾向を強めております。

当業界におきましては、新たな貸金業法により2010年を目途とした出資法上の上限金利の引き下げや総量規制等の完全施行を控え、アイフルグループを取り巻く経営環境は、この改正貸金業法や、依然高止まり傾向にある利息返還請求等の影響により業界再編の動きが活発化するなど、厳しい経営環境が続いております。

こうした中、アイフルグループでは、不採算店舗の見直



しなど引き続きコスト構造改革を推進しております。また、コンプライアンス態勢を強化させることを目的として、社内規定・システム・社員教育・組織体制等の整備を行うなど、内部管理態勢の強化に向けた取り組みを行い、経営基盤の強化を図ってまいりました。

これらの諸施策の結果、当第2四半期におけるアイフルグループの連結業績は、連結営業収益1,656億円(前年同期比24%減)、連結経常利益90億円(前年同期比58%減)、連結四半期純利益71億円(前年同期比67%減)の減収減益となっております。減収減益の主な要因としては、利息返還金の高止まりを受けた利息返還損失引当金繰入額の計上、改正貸金業法の完全施行に向けた与信基準の厳格化などによる残高の減少や新規および優良顧客への低金利商品の積極販売による営業収益の減少となります。

今期の連結業績予想につきましては、優良顧客の獲得競争激化や高止まり傾向にある利息返還請求などの厳しい経営環境の中、改正貸金業法の完全施行を控えた与信厳格化の前倒し対応を行うことによる残高、ならびに利息収入の減少といった減収要因により、連結経常利益120億円、連結当期純利益85億円を計画しております。

ROA1.5%以上を確保できる企業体質へ

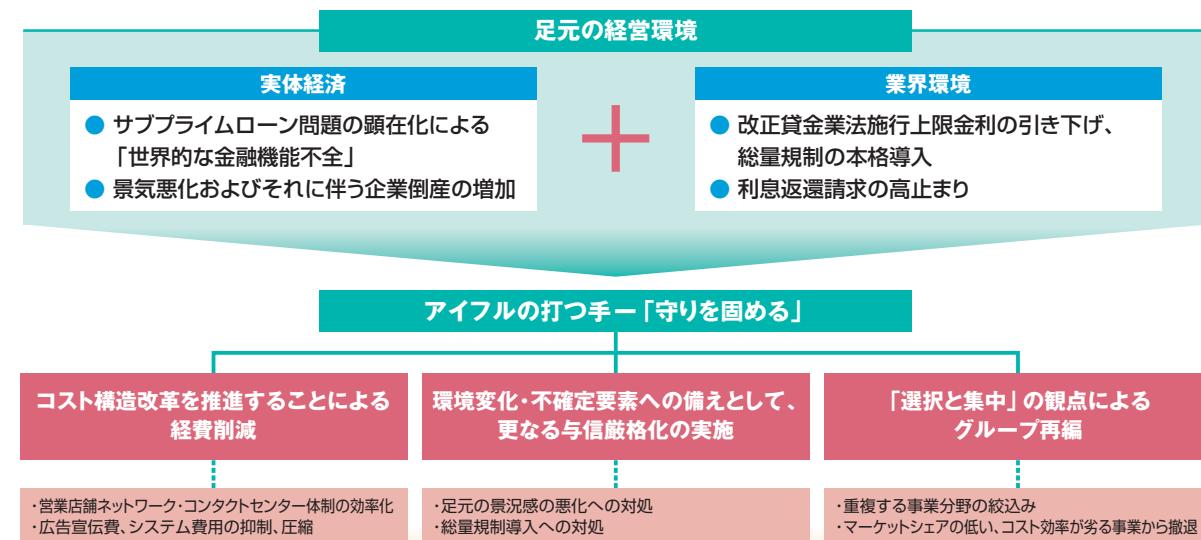
現在の外部環境は、リーマン・ショックに代表される一連のサブプライムローン問題の顕在化により、世界的な金融機能不全という、まさに異常な状況であると見ております。また、実体経済面でも、景気悪化とそれに伴う企業倒産の増加等、影響が懸念されるところであり、当面は厳しい環境が続くと思われまます。一方、業界環境としましても、2010年に予定されている4条施行、すなわち、総量規制の本格導入で、更なる与信引き締めによる貸付金

残高減少、その結果としての収益減少が予想されます。

このような環境では、「守りを固める」ことが経営のセオリーであり、そのための施策として①コスト構造改革を進めることによる経費削減、②環境変化・不確定要素への備えとしての更なる与信厳格化、③選択と集中の観点によるグループ再編を実施いたします。

まず、経費削減については、上期も営業費用の削減を行っておりますが、厳しい経営環境の中でもROA1.5%を確保できる体制とするため、営業店舗ネットワーク・コンタクトセンター体制の効率化、広告宣伝費の抑制、システ

経営戦略：ROA1.5%以上実現のための重点施策



リストラクチャリングを進め、ROA1.5%以上を確保できる企業体質へ

ム費用の圧縮等により、合わせて313億円の経費削減(アイフル単体)を行ってまいります。

与信の厳格化については、足元の景況感の悪化への対処、4条施行=総量規制導入への対処といった、環境変化・不確定要素への備えとして実施してまいります。既に、10月より他社借入件数の多い層、スコアリングランクが低い層を中心に、新規・追加融資の一部、与信引き締めを実施しておりますが、今後も経営環境の変化に応じて、柔軟に対応してまいります。

次に、グループの再編ですが、当社は過去より総合金融化戦略を掲げ、事業拡大を進めてきた結果、既に、消費者金融に加えて、クレジットカード、事業者金融の事業を手に入れております。従って、今後は厳しい事業環境を見据え、選択と集中の考え方のもと、それぞれの事業分野において重複部門の整理を行ってまいります。既に、トライト・ワイドといった消費者金融第2グループにおける貸付の停止、ライフにおける個品あっせん事業の撤退と手を打っておりますが、今後は、選択と集中を更に進め、重複する事業分野の絞込み、マーケットシェアの低い、またはコスト効率が劣る事業からの撤退も検討してまいります。

これらの施策により事業再構築を進め、ROA1.5%を確保できる企業体質へと守りを固めてまいります。

最後に

近年、消費者金融業界はかつて経験したことがないほど大きく変化しております。「変化の渦中」においては、環境の変化に真正面から向かい合い、変化に応じて柔軟に対応していくことが求められます。今後も全社員が一丸となり、コンプライアンス態勢の確立とコスト構造改革で足元を固め、時代の変化に順応した経営を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、これからのアイフルグループの取り組みに、ご指導ご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長
社長執行役員

福田 名 彦



アイフルグループのCSRへの取り組み

アイフルグループの経営理念「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」は、企業の社会的責任を誠実に果たし全てのステークホルダーから信頼されることと同義であり、私たちは経営理念の具現化がまさにCSRの実践であると考えております。

アイフルグループは、CSRを経営の重要課題と位置付け、環境保護・人道支援・社会福祉などの活動支援、地域の社会活動協力などに積極的に取り組み、以下のCSR活動を実施してまいりました。

献血車誘致による献血

2008年8月19日に、当社本社ビルへ日本赤十字社の献血車を誘致し、献血を実施しました。今回が初の試みで、今後は定期的に、また他拠点での実施も検討してまいります。



※8月19日の実施状況
献血実施者 : 68名

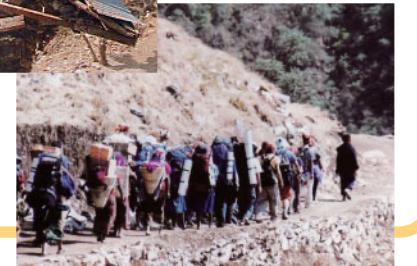
支店独自のボランティア活動

当社の各支店では地域貢献活動の一環として、地域に密着した支店独自のボランティア活動に取り組んでおります。

- | | |
|-----------|---------------------|
| 釧路支店 | : 地元商店街の除草作業 |
| 静岡支店・沼津支店 | : 富士山の清掃 |
| 博多駅前店 | : 多々良川の清掃 |
| 小倉京町支店 | : 平尾台自然の郷の清掃 |
| 佐賀支店 | : 佐賀市主催の清掃 |
| 天文館支店 | : かごしま健康の森公園付近の道路清掃 |
| 那覇支店・泡瀬支店 | : 漫湖公園の清掃 |

IVUSAの小学校建設プロジェクト

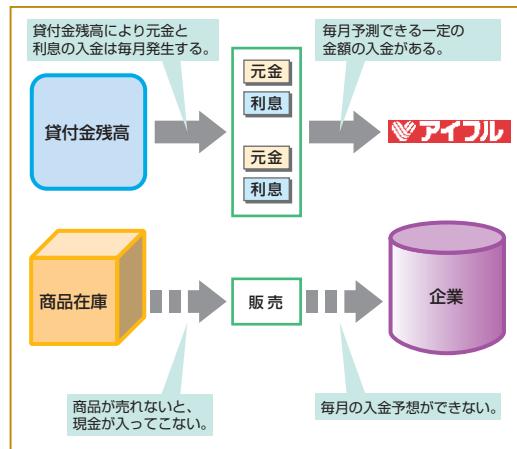
NPO法人国際ボランティア学生協会(IVUSA: International Volunteer University Student Association)からの提案を受け、IVUSAがネパールのバタサ村で取り組んでいる「小学校建設活動」を支援しております。ネパールでは、山間部を中心に学校数が不足し、勉強をしたくてもできない子供たちが多数いると聞き、少しでも力になればと思い支援しております。今後もIVUSAや他のNPO・NGOなどを通して、国内外を問わず、意義ある活動を支援していきたいと考えております。



アイフル通信では、毎回アンケートを実施し、皆様から多数のご意見・ご質問を頂戴しております。今回は、その中から代表的な内容をご紹介します。

Q 資金繰りの仕組みについて教えてください。

A ノンバンクの資金繰りの特徴として、金融機関等からの借入れのほかに、お客様からの毎月の元金の返済、および利息収入があり、安定的な資金管理ができるというメリットがあります(説明図参照)。当アイフルグループの9月末での手元資金は1,570億円となっており、営業活動による実際のキャッシュの動きとしては、上期、半年間で3,447億円の元金入金があり、同時に、3,235億円の貸付を行っております。つまり、営業貸付金において、キャッシュは回転しており、いかなる場合においても貸付金のコントロールで資金面の手当てができます。



Q 他企業との業務提携や海外進出の予定はありますか？

A 現在の外部環境は、世界的な金融機能不全という、まさに異常な状況であると見ております。また、実体経済面でも、景気悪化とそれに伴う企業倒産の増加等の影響が懸念され、当面は厳しい環境が続くと思われます。このような環境では「守りを固める」ことが経営のセオリーであり、外部環境や実体経済面が回復するなどの変化があった際に、検討を進めてまいります。

Q 貸金業法の改正*が完全施行されるとどうなるのですか？

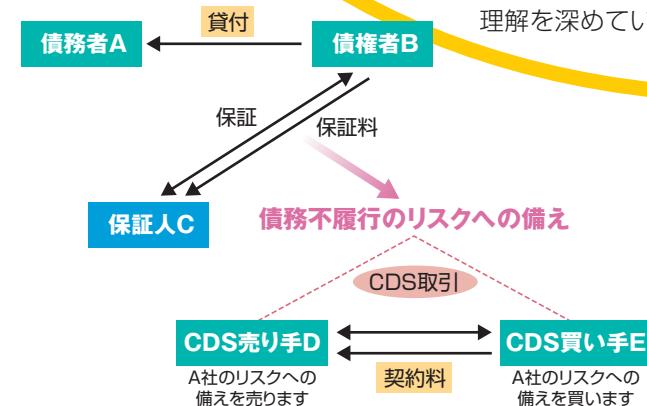
A 市場の寡占化が急速に進むとともに、マーケット自体は業者の与信厳格化実施や不良債権増加など、信用収縮が起こることが想定できます。しかし、当社は改正貸金業法の完全施行に向けて、与信の厳格化や金利の引き下げ等の準備を前倒しで実施し、ソフトランディングに向けた対応を図っております。

*2006年12月に成立・公布された改正貸金業法は4段階に分けて順次施行されます。現在は第2段階まで施行されており、2010年6月までに完全施行される予定です。この改正の大きな特徴は、上限金利の引き下げとお客様の年収の3分の1を超えるご融資はできないという総量規制の導入です。

Q CDS「Credit Default Swap (クレジット・デフォルト・スワップ)」が高騰していますが、どうお考えですか？

A まずCDSとは、社債や企業貸付などへの投資リスクをヘッジするために開発された金融派生商品で、債権を直接移転することなく信用リスクを移転できる取引です。CDSの買い手はCDSの売り手に対して一定の契約期間、保証料を支払うことで、その期間中に対象債権が不履行となった場合に、想定元本分の支払いを受ける権利を買います。CDSは債務保証に似た仕組みですが、対象企業に対して債権を保有しているか否かにかかわらず取引ができること、相対取引であることが特徴で、転売が可能となっています。このため、各企業が発行している社債や有利子負債の残高を超えた想定元本での取引が行われており、また、投機的な性格をもっているため、本来のリスクヘッジの手段としてではなく、高い保証料の獲得などを目的とした取引が行われ、価格(スプレッド)が高騰し、必ずしも個々の企業の信用リスクが正しく反映されていないといった問題点が指摘されています。

現在の当社のCDSの水準については、このようなCDSマーケットの構造やサブプライムローン問題顕在化により高騰しているものであり、必ずしも当社の信用状態を正しく反映したものではないと認識しておりますので、当社についての市場での理解を深めていきたいと考えております。



たくさんのコメントをいただき、ありがとうございました。

事業活動概況報告

アイフル株式会社

当第2四半期におきましては、国際的な金融資本市場の混乱や国内における個人消費の低迷などから景気は減速傾向を強め、当業界においても改正貸金業法や利息返還請求など厳しい環境が続いており、このような環境のもと、当社は引き続きコスト構造改革を推進してまいりました。

無担保ローン事業

貸金業関連法の改正による市場の一時的な混乱を見込み、将来の貸倒コストを早い段階で抑制するため、与信基準の厳格化を継続しております。それによって、当第2四半期における営業貸付金残高は7,641億円(前年同期比14.6%減)となり、新規申込み件数は16万4千件(前年同期比0.4%減)、成約件数は6万1千件(前年同期比3.0%増)となりました。

有担保ローン・事業者ローン事業

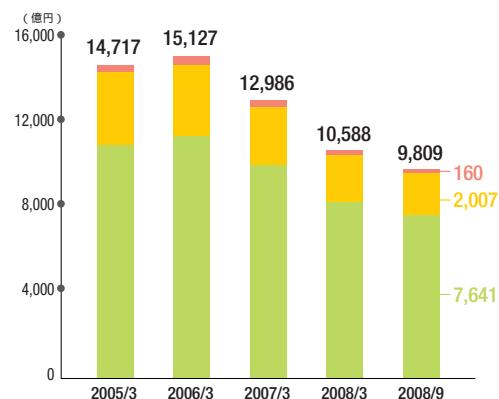
昨今の景況感悪化などを踏まえ、慎重な与信を推進した結果、営業貸付金残高は、有担保ローン2,007億円(前年同期比19.1%減)、事業者ローン160億円(前年同期比32.1%減)となりました。

信用保証事業

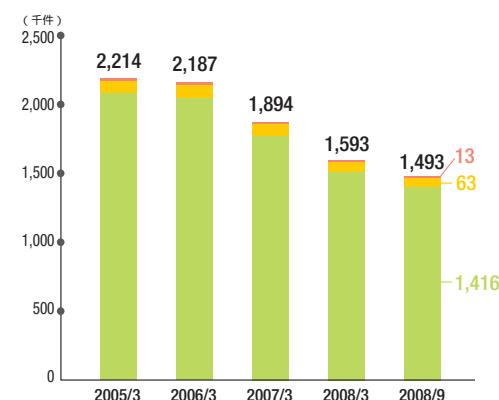
金融機関の販売する、個人向け・事業者向け無担保ローンの保証提携を推進しているほか、商工会議所との業務提携による、商工会議所会員向け保証業務提携を開始しております。新たに7社と提携したことにより、個人向け無担保ローン保証先44社、事業者向け無担保ローン保証先75社、信用保証残高は567億円(前年同期比0.01%増)となりました。

また、コスト構造改革のほかに、貸出下限金利を12.775%から業界最低水準である6.8%への引き下げやブラックティッシュ配布キャンペーンなどの広告宣伝活動を実施するなど、事業基盤の強化に取り組んでおります。

【営業貸付金残高】 無担保ローン 有担保ローン 事業者ローン



【口座数】 無担保ローン 有担保ローン 事業者ローン



株式会社ライフ

これまでに引き続き、中核と位置付けるクレジットカード事業の拡大に取り組むと同時に、新たな事業環境に適した営業店舗網の再編等、抜本的な事業構造改革に取り組んでおります。

クレジットカード事業・個品あっせん事業

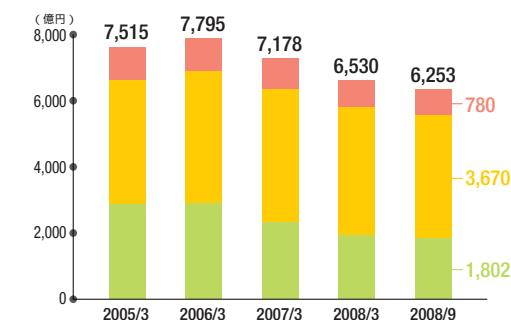
新たにレンタカー会社との提携カードの発行を開始したほか、お客様のニーズにお応えするため、「あとからリボ」に加え、「あとから分割」の新サービスを導入するなど、お客様の利便性向上に努めました。これらの結果、当第2四半期における、クレジットカードの会員数は前年同期より47万人増加の、1,501万人となり、総合あっせん取扱高は3,840億円(前年同期比21.0%増)となりました。個品あっせん事業につきましては、引き続き厳格な審査基準のもとで事業展開を行ったことから、取扱高は54億円(前年同期比18.7%減)となりました。

融資事業

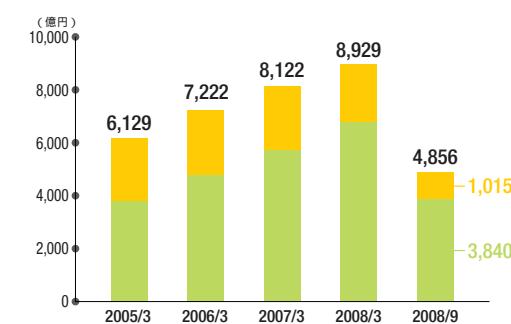
消費者金融部門である「ライフキャッシュプラザ」において、総量規制に向けた与信基準厳格化の実施影響もあり、当第2四半期における営業貸付金残高は3,670億円(前年同期比4.1%減、営業債権ベース)となりました。

なお、新たな事業環境を踏まえた店舗展開の見直しを行い、ライフキャッシュプラザ無人店閉鎖に続き、ライフキャッシュプラザ有人店についても、2009年3月末までに全店閉鎖いたしますが、今後ともクレジットカード会社として、より競争力の強化を図ってまいります。

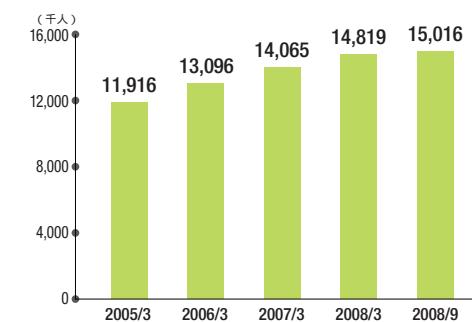
【営業債権残高】 割賦売掛金 営業貸付金 支払承諾見返など



【クレジットカード取扱高】 ショッピング キャッシング



【会員数】



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

【資産の部】	当第2四半期	前第2四半期	前 期	【負債の部】	当第2四半期	前第2四半期	前 期
	(2008年9月30日現在)	(2007年9月30日現在)	(2008年3月31日現在)		(2008年9月30日現在)	(2007年9月30日現在)	(2008年3月31日現在)
流動資産	1,756,611	1,902,181	1,929,201	流動負債	652,622	665,524	731,830
現金及び預金	158,107	120,995	228,422	支払承諾	125,626	134,779	129,712
1 営業貸付金	1,495,971	1,728,460	1,598,705	短期借入金	105,310	86,770	158,930
割賦売掛金	144,550	154,532	148,490	1年以内償還予定社債	46,400	54,000	55,000
支払承諾見返	125,626	134,779	129,712	1年以内返済予定長期借入金	278,953	307,507	303,818
繰延税金資産	10,450	18,299	16,997	割賦繰延利益	3,356	5,852	4,203
その他	66,782	66,858	104,257	その他	92,976	76,614	80,166
2 貸倒引当金	△ 244,878	△ 321,744	△ 297,383	固定負債	880,590	1,078,145	984,777
固定資産	105,390	113,883	111,532	社債	419,100	399,100	439,100
有形固定資産	40,889	41,797	42,413	長期借入金	306,154	501,502	392,240
土地	14,363	14,363	14,363	利息返還損失引当金	147,573	167,559	143,750
その他	26,525	27,434	28,050	その他	7,761	9,983	9,687
無形固定資産	22,624	25,110	25,400	負債合計	1,533,212	1,743,670	1,716,607
ソフトウェア	20,446	22,008	22,792				
のれん	1,860	2,716	2,288	【純資産の部】			
その他	317	384	318	株主資本	324,998	268,024	321,167
投資その他の資産	41,876	46,975	43,718	資本金	108,324	83,317	108,324
投資有価証券	15,375	19,944	16,823	資本剰余金	129,133	104,125	129,133
破産更生債権等	41,602	40,951	46,349	利益剰余金	90,650	83,692	86,819
その他	12,700	13,792	13,575	自己株式	△ 3,110	△ 3,110	△ 3,110
貸倒引当金	△ 27,801	△ 27,712	△ 33,031	評価・換算差額等	△ 1,637	△ 743	△ 2,251
繰延資産	329	466	393	その他有価証券評価差額金	1,308	4,038	2,080
社債発行費	329	466	393	繰延ヘッジ損益	△ 2,946	△ 4,781	△ 4,332
資産合計	1,862,330	2,016,531	2,041,128	少数株主持分	5,757	5,580	5,604
				純資産合計	329,118	272,861	324,520
				負債純資産合計	1,862,330	2,016,531	2,041,128

Points

1 営業貸付金

前期末に比べ、1,027億円減少の14,959億円(前期末比6.4%減)となりました。主な要因としては、総量規制に向けたグループ全体の与信基準厳格化の実施などが挙げられます。

2 貸倒引当金

前期末に比べ、525億円減少の2,448億円(前期末比17.7%減)となりました。そのうち利息返還請求に伴う債権放棄に対する引当金850億円が含まれております。

3 営業収益

前年同期に比べ、508億円減少の1,656億円(前年同期比23.5%減)となりました。主な要因としては、金利引き下げ、総量規制に向けたグループ全体の与信基準厳格化の継続実施による新規顧客数および営業貸付金の減少などが挙げられます。

4 営業費用

当第2四半期で「利息返還損失引当金の繰入」を429億円実施したことで「利息返還関連費用」が69億円増となりました。一方で、与信厳格化による貸倒の減少により「貸倒関連費用」の356億円減、営業貸付金残高の減少に伴う、調達残高の減少により「金融費用」29億円減、その他人員の効率化等コスト削減に注力し、前年同期に比べ、377億円減少の1,577億円(前年同期比19.3%減)となりました。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前 期
	(2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	(2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
3 営業収益	165,685	216,502	405,784
営業貸付金利息	141,375	191,345	356,435
総合あっせん収益	8,112	7,111	14,948
個品あっせん収益	2,219	3,934	6,912
信用保証収益	4,087	4,348	8,547
その他の金融収益	371	237	561
その他の営業収益	9,519	9,523	18,378
4 営業費用	157,723	195,433	374,058
金融費用	14,010	16,985	33,292
売上原価	1,921	2,727	5,269
その他の営業費用	141,791	175,720	335,497
営業利益	7,962	21,068	31,725
営業外収益	1,217	533	914
営業外費用	125	97	574
経常利益	9,054	21,504	32,065
特別利益	109	965	959
特別損失	1,902	700	2,126
税金等調整前 四半期(当期)純利益	7,261	21,769	30,898
法人税、住民税及び事業税	△ 6,569	4,643	6,525
法人税等調整額	6,503	△ 4,512	△ 3,251
少数株主利益	156	163	189
四半期(当期)純利益	7,171	21,475	27,434

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前 期
	(2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	(2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,514	153,825	247,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 428	22,751	16,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,405	△ 185,773	△ 133,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	24	10
現金及び現金同等物の増減額(減少額:△)	△ 100,280	△ 9,171	130,221
現金及び現金同等物の期首残高	257,310	127,089	127,089
現金及び現金同等物の四半期末(当期)残高	157,029	117,917	257,310

四半期単体財務諸表 (アイフル)



四半期単体貸借対照表

(単位:百万円)

【資産の部】	当第2四半期	前第2四半期	前 期	【負債の部】	当第2四半期	前第2四半期	前 期
	(2008年9月30日現在)	(2007年9月30日現在)	(2008年3月31日現在)		(2008年9月30日現在)	(2007年9月30日現在)	(2008年3月31日現在)
流動資産	1,010,526	1,104,834	1,152,101	流動負債	328,141	335,488	398,736
現金及び預金	104,800	64,915	171,563	支払承諾	56,745	56,740	56,224
営業貸付金	980,933	1,166,767	1,058,879	短期借入金	38,000	16,000	90,000
支払承諾見返	56,745	56,740	56,224	1年以内償還予定社債	36,400	54,000	45,000
繰延税金資産	5,924	12,742	11,362	1年以内返済予定長期借入金	186,612	195,507	195,207
その他	19,150	21,670	55,969	その他	10,383	13,240	12,305
貸倒引当金	△ 157,028	△ 218,001	△ 201,897	固定負債	738,155	888,210	815,205
固定資産	382,392	385,933	383,462	社債	419,100	389,100	439,100
有形固定資産	25,766	26,414	26,963	長期借入金	208,104	366,451	268,984
土地	6,762	6,762	6,762	利息返還損失引当金	105,191	124,744	99,467
その他	19,004	19,652	20,201	その他	5,759	7,914	7,653
無形固定資産	11,922	12,967	13,633	負債合計	1,066,296	1,223,698	1,213,942
ソフトウェア	11,742	12,743	13,454				
その他	179	224	179	【純資産の部】			
投資その他の資産	344,704	346,551	342,864	株主資本	328,511	268,400	324,243
関係会社株式	120,731	110,419	120,731	資本金	108,324	83,317	108,324
破産更生債権等	35,264	35,110	39,998	資本剰余金	115,232	90,225	115,232
関係会社長期貸付金	229,546	240,302	228,291	利益剰余金	108,065	97,968	103,796
その他	19,313	25,087	21,339	自己株式	△ 3,110	△ 3,110	△ 3,110
貸倒引当金	△ 60,152	△ 64,368	△ 67,496	評価・換算差額等	△ 1,560	△ 865	△ 2,227
繰延資産	329	466	393	その他有価証券評価差額金	1,386	3,916	2,104
社債発行費	329	466	393	繰延ヘッジ損益	△ 2,946	△ 4,781	△ 4,332
資産合計	1,393,248	1,491,234	1,535,957	純資産合計	326,951	267,535	322,015
				負債純資産合計	1,393,248	1,491,234	1,535,957

四半期単体損益計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前 期
	(2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	(2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
営業収益	94,122	125,211	233,039
営業貸付金利息	89,302	120,909	224,706
その他の金融収益	290	175	400
その他の営業収益	4,529	4,126	7,932
営業費用	92,542	114,888	216,081
金融費用	10,155	12,925	25,355
その他の営業費用	82,387	101,963	190,726
営業利益	1,579	10,323	16,957
営業外収益	3,275	2,916	5,734
営業外費用	115	77	500
経常利益	4,739	13,163	22,191
特別利益	2,209	6,063	7,955
特別損失	963	663	1,472
税引前四半期(当期)純利益	5,985	18,563	28,674
法人税、住民税及び事業税	△ 7,061	3,561	3,633
法人税等調整額	5,437	△ 3,408	△ 2,029
四半期(当期)純利益	7,609	18,409	27,069

四半期単体財務諸表 (ライフ)



四半期単体損益計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前 期
	(2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	(2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
営業収益	51,731	60,930	118,860
総合あっせん収益	8,112	7,111	14,948
個品あっせん収益	2,166	3,894	6,832
信用保証収益	1,753	1,949	3,809
融資収益	35,660	44,382	85,364
その他の営業収益	3,948	3,516	6,986
金融収益	89	75	918
営業費用	49,986	55,908	113,754
販売費及び一般管理費	46,348	52,254	106,453
金融費用	3,638	3,654	7,301
営業利益	1,744	5,021	5,106
営業外収益	133	48	101
営業外費用	6	12	24
経常利益	1,871	5,056	5,183
特別利益	15	59	62
特別損失	892	121	619
税引前四半期(当期)純利益	994	4,995	4,627
法人税、住民税及び事業税	407	608	1,901
法人税等調整額	245	△ 797	△ 702
四半期(当期)純利益	340	5,184	3,427

1

貸出下限金利を引き下げ

アイフルでは、2008年6月16日より、消費者向け無担保ローン(キャッシングローン)を新たにご契約いただくお客様への貸出金利を改定(下限金利の引き下げ)しました。

キャッシングローンの貸出下限金利を、12.775%から6.8%に引き下げることで、現在実施している優遇金利販売を更に積極化してまいります。

また、昨年12月より、お客様の様々なライフイベントの資金需要にお応えする目的別ローン* (実質年率9.8%~17.0%)の販売を開始するなど、低金利販売やご提供商品のラインナップの多様化を推進し、お客様満足度の向上を目指してまいります。



<ご参考>
消費者向け無担保ローン商品一覧

商品名	ご融資額	貸出金利(実質年率)
キャッシングローン	1万円~300万円	6.8%~18.0%
目的別ローン	1万円~100万円	9.8%~17.0%

*審査の結果、ご希望に沿えない場合もございます。

*目的別ローンは「冠婚葬祭」・「医療」など、資金用途限定商品のため、資金用途証明書類が必要となります。

2

社会的責任投資指標「FTSE 4 Good Index」の構成銘柄に選定

環境保全や社会貢献活動、人権擁護等の観点から世界的に認められた企業責任基準を満たした企業による「FTSE4Good Index」の構成銘柄に、当社株が採用されました。これは英国のFTSEグループが開発した株価指数で、企業の社会的責任(CSR)等に関心を持つ投資



家にとって、重要な指標となります。今回の選定は当社グループのこれまでのCSR活動が、世界的に認められ客観的に評価されたものと考え、今後も良き企業市民として社会から支持をいただけるよう、CSR活動に積極的に取り組んでまいります。

3

ブラックティッシュ「干支」シリーズ 全国40地点で配布キャンペーン実施

2008年8月4日からの5日間、全国主要都市で中身のティッシュが黒色のポケットティッシュ「おもしろティッシュ」を配布し、8月25日からは全国各地の営業拠点で街頭配布しました。さらに、10月6日より5日間、全国40地点の主要都市で、干支の動物をデザインしたブラックティッシュの配布キャンペーンを行いました。干支シリーズは、動物キャラクターがこれまでの9種類から干支にちなんだ12種類に増え、受け取っていただいた皆様に、ちょっとした面白さや癒しなどをご提供できればとの想いを込めております。



アンケート報告

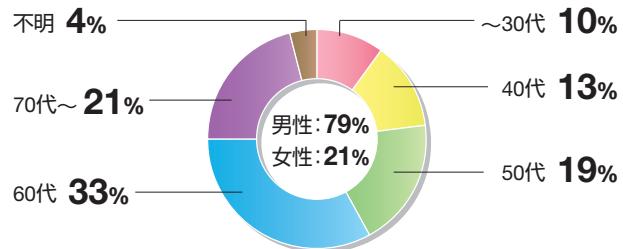
アイフル通信(Vol.24)アンケートより

2000年3月期より弊社では皆様からのご意見を頂戴すべく、期末報告書および第2四半期報告書におきまして皆様にアンケートをお願いしております。より最新の情報を皆様のお手元に直接お届けし、皆様からいただいたご意見を誠実に受け止め、できる限り経営に反映させていきたいと考えております。

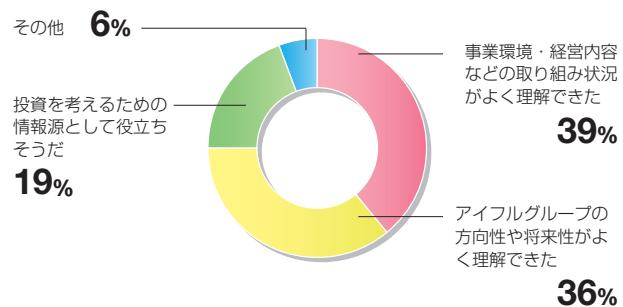
これからも、貴重なご意見をお待ちしております。

アンケート結果(2008年9月末集計)

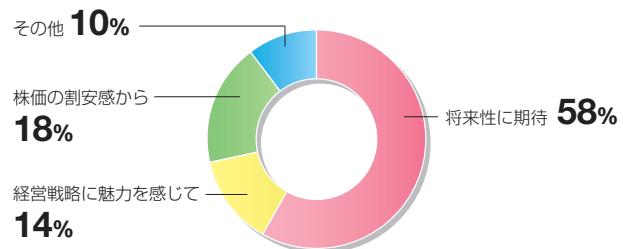
[回答者の属性]



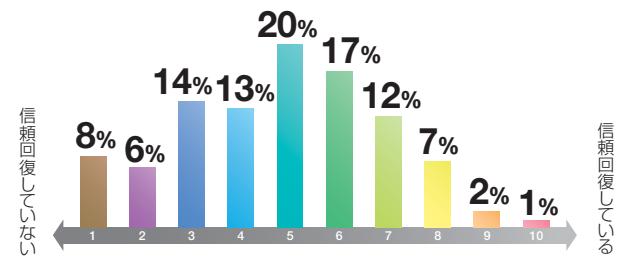
Q2 「アイフル通信」をお読みになっただのご感想は?



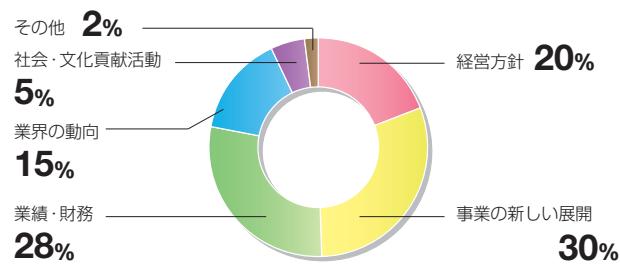
Q4 弊社株式に投資された理由をお聞かせください。



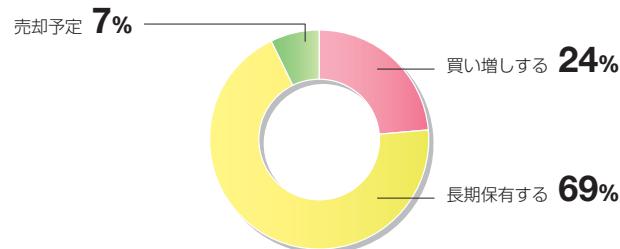
Q1 弊社の信頼回復の度合いについてどのようにお考えですか?



Q3 今後、どのような情報の充実に望まれますか?



Q5 今後の弊社株式についてどのような方針をお持ちですか?



会社情報

(2008年9月30日現在)

会社概要

商号 アイフル株式会社 (AIFUL CORPORATION)
 本社所在地 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1
 創業 1967年(昭和42年)4月
 設立 1978年(昭和53年)2月
 資本金 1,083億24百万円
 社員数 2,623名
 主要な事業内容 消費者金融事業
 不動産担保金融事業
 事業者金融事業

役員

代表取締役社長 社長執行役員	福田 吉孝	常勤監査役	大西 典男
代表取締役 専務執行役員	川北 太一	常勤監査役	香山 健一
取締役 常務執行役員	羽島 伸太郎	執行役員	福田 安孝
取締役	磯野 和幸	執行役員	尾石 和光
取締役 常務執行役員	佐藤 正之	執行役員	中川 次夫
取締役 常務執行役員	酒井 恒雄	執行役員	高見 章
取締役 常務執行役員	涌田 暢之	執行役員	塩澤 靖雄
取締役 常務執行役員	高石 良伸	執行役員	小林 稔
取締役 執行役員	宗竹 政美	執行役員	岡田 五三夫
取締役 執行役員	堀田 保夫	執行役員	佐藤 至
常勤監査役	日高 正信	執行役員	野田 正幸

主な事業所

本社

〒600-8420 京都市下京区
 烏丸通五条上る高砂町381-1

北海道

43店舗

東北

88店舗

関東・甲信越

338店舗

東京支社

〒100-0006
 東京都千代田区有楽町1-2-2
 東宝日比谷ビル
 (日比谷シャンテ)

総店舗数	
北海道地区	43
東北地区	88
関東・甲信越地区	338
東海・北陸地区	142
近畿地区	162
中国地区	60
四国地区	29
九州・沖縄地区	143
合計	1,005

近畿

162店舗

中国

60店舗

九州・沖縄

143店舗

四国

29店舗

東海・北陸

142店舗

株式情報

(2008年9月30日現在)

株式構成

発行する株式の総数..... 568,140,000株
 発行済株式の総数..... 167,475,000株
 株主数..... 16,267名

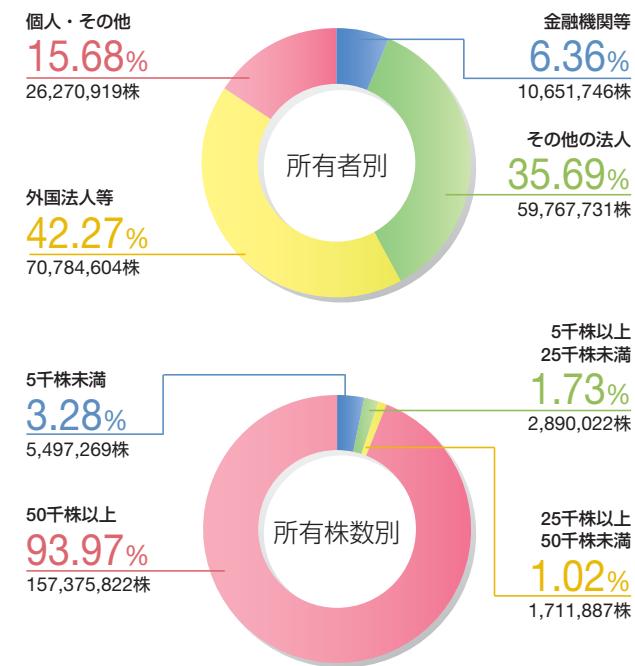
大株主

	持株数/千株	持株比率/%
株式会社 山勝	28,611	17.08
福田吉孝	13,863	8.28
株式会社 丸高	12,271	7.33
メロンバンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス	10,625	6.34
エリオリス株式会社	10,195	6.09
野村證券株式会社	5,504	3.29
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	4,030	2.41
福田安孝	3,633	2.17
ジェーピーエムシーエヌエイアイティー エスロンドンクライアントアカウント モルガンスタンレイアンドカンパニー インターナショナル	3,259	1.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	2,842	1.70

株価および売買高の推移



株式分布図



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	期末配当金 毎年3月31日 第2四半期配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 郵便物送付先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話照会先 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417 インターネットホームページURL http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	50株
公告方法	日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部
銘柄コード	8515

届出諸事項の変更・買取請求・買増請求についてのご案内

住所、届出印、法人株主の代表者、あるいはその役職名、氏名、商号、配当金の振込口座などのご変更ならびに買取請求および買増請求については、住友信託銀行本支店でお手続きください。ただし、株式会社証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

株券電子化後の株式に関する届出先およびご照会先について

2009年1月5日(予定)に株券電子化となります。その後のご住所変更等のお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に特別口座を開設いたします。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

※「株券電子化」の詳細につきましては、同封のリーフレットをご覧ください。

株券電子化に係る買取請求および買増請求のお取扱いについて

株券電子化への移行に伴い、施行日後における単元未満株式の買取請求および買増請求につきましては、一定期間受付できないこととなりますので、お含みおきいただきますようお願いいたします。



本社 / 〒600-8420 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381-1 075-201-2000 (代)
東京支社 / 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 東宝日比谷ビル(日比谷ジャンテ) 03-4503-6111 (代)
IRウェブサイト <http://www.ir-aiful.com>

IRウェブサイトでは、株主様から多くのご関心を寄せていただいている決算業績や経営戦略、事業環境など、IRの情報を掲載しております。また「アイフル通信」を含め、弊社のIR活動に関するご質問などございましたら、「IRお問い合わせ窓口」にて承っております。



ミックス品
FSC認証林、管理された森林、リサイクルされた木材や木材繊維からの製品グループです
www.fsc.org Cert. no. SA-COC-001856
© 1996 Forest Stewardship Council